

令和 7（2025）年度普通会計決算（見込）について〔概況〕

1 決算規模

新型コロナウイルス感染症対策関連経費等が減少したことにより、歳入歳出ともに4年連続で前年度決算額を下回った。

・ 歳 入	907,247百万円	（前年度比	▲14,679百万円、▲1.6％）
・ 歳 出	888,930百万円	（前年度比	▲12,836百万円、▲1.4％）

2 決算収支

実質収支は2年ぶりに前年度を下回り、単年度収支は赤字となった。

・ 実質収支	9,847百万円	（前年度比	▲2,150百万円）
・ 単年度収支	▲ 2,150百万円	（前年度比	▲4,096百万円）

3 特 徴

- ①〔歳入〕 県税収入は5年連続で増加。地方交付税は普通交付税の増により増加。
県債は臨時財政対策債の皆減等により発行額が減少。

自主財源の大宗を占める県税収入は、給与所得額の増等により個人県民税が増加するなど、前年度比+4.4％、+12,014百万円と5年連続で増加した。

地方交付税は、臨時経済対策費等の増等による普通交付税の増により、前年度比+3,163百万円と増加した一方、普通交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な交付税は、前年度比▲1,775百万円と減少した。

県債は、臨時財政対策債の皆減等に伴い、前年度比▲7,288百万円と発行額が減少した。

②〔歳出〕 医療福祉関係経費は引き続き増加し、普通建設事業費が3年ぶりに増加。
人件費が減少したほか、貸付金も減少。

医療福祉関係経費は、高齢化の進行等により増加した。

普通建設事業費は、公共事業費等の補助事業費の増や子ども総合科学館の大規模改修等に伴う単独事業費の増により、前年度比+1.7%と3年ぶりに増加した。

人件費は定年の段階的引上げに伴う退職手当の減等により減少した。

貸付金は商工制度融資の新型コロナウイルス感染症対策分の減等により減少した。

③〔経常収支比率〕 0.2ポイント低下。

経常収支比率は、補助費等の増により支出が増加したものの、県税収入の増等により、収入が支出の増以上に増加したため、前年度に比べ0.2ポイント低下の92.6%となった。